



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
 コード番号 4489 URL <https://www.payroll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 畠山 清治 TEL 03-5520-1400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家、アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,207	9.7	1,416	15.7	1,360	18.1	1,089	43.7	1,089	43.7	1,089	43.7
2021年3月期	7,484	3.2	1,224	6.4	1,152	7.8	758	4.2	758	4.2	758	4.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	61.08		60.21		9.5		6.4		17.3	
2021年3月期	43.39		42.80		7.4		5.6		16.4	

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	21,837		12,244		12,244		56.1		681.59	
2021年3月期	20,731		10,587		10,587		51.1		605.77	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年3月期	1,883		△926		△585		1,450	
2021年3月期	2,025		△671		△1,021		1,079	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	89	8.2	0.8
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		18.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,890	8.3	1,470	3.8	1,413	3.9	970	△11.0	970	△11.0	54.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,964,200株	2021年3月期	17,478,100株
2022年3月期	99株	2021年3月期	-株
2022年3月期	17,839,076株	2021年3月期	17,478,100株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,207	9.7	572	4.5	594	6.5	329	134.1
2021年3月期	7,484	2.9	547	16.9	557	32.5	140	80.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	18.46	18.20
2021年3月期	8.05	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	16,873		9,154		54.2		509.28	
2021年3月期	16,491		8,246		50.0		471.45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,148百万円 2021年3月期 8,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における給与計算アウトソーシング業界の動向は、コロナ禍におけるDXやテレワークの推進、加えて、BCP対策に関する意識の高まり等により、大企業を中心に様々な企業が給与計算のアウトソーシングを検討しており、需要は堅調に推移いたしました。

このように需要が堅調に推移している中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング（※1）により、継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを実施したことで、新規営業開拓は順調に推移し、新規顧客受注は計画通り進みました。

売上収益は、新規稼働および単独年末調整補助業務（※2）の増加に加え、働き方改革に伴う給与計算ロジックの変更における売上高の増加により、前期と比べ増加いたしました。

利益面では、上場関連費用や本社全面リニューアル、高松BPOセンターの開設、札幌拠点の統廃合（※3）による一時的な費用、および上場に伴う管理部門の体制強化や稼働体制強化により期中において先行的に人件費が増加したものの、増収効果およびコスト抑制に取組んだ結果、営業利益は前期と比べ増加いたしました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、増収効果に加え、上場に際して行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ、前期と比べ増加いたしました。

以上の結果、売上収益8,207,982千円（前期比9.7%増）、営業利益1,416,988千円（前期比15.7%増）、税引前利益1,360,748千円（前期比18.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,089,574千円（前期比43.7%増）となりました。

なお、単独年末調整補助業務（※2）は、高松BPOセンターの開設により受託キャパシティが拡張できました。これにより、今期の受託は前年比59%増の約3億円となり、給与計算業務を受託している顧客の通常の年末調整補助業務と合わせ、年末調整補助業務の売上収益は合計約11億円の実績となりました。なお、年末調整補助業務の売上収益は例年第4四半期に計上されます。

さらに、当社の事業は、ストック型のリカーリング・ビジネスであり、この事業形態は期首より売上収益、および利益が概ね確定しており、キャッシュフローが安定している特長があります。この事業特性を踏まえ、当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。当社は、長期的には30%程度の連結配当性向を目標とし、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり5円といたしました。

また、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の気持ちを表すとともに、当社事業へのご理解をより一層深めていくために上場記念株主優待を実施することといたしました。2022年6月末日の株主名簿に記載または記録された当社株式3単元（300株）以上を保有されている株主様を対象とし、対象株主様お一人につき、一律3,000円分のQUOカードを贈呈いたします。

（※1）潜在的なニーズを持つ見込み顧客（リード）の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法を指す。

（※2）給与計算を受託していない企業に対して、年末調整補助業務だけを提供するサービスであり、利益面の貢献だけでなく、フルスコープ型給与計算の受託リード案件に繋げる施策を指す。

（※3）2021年8月2日をもって、北海道プロセスセンターと北海道セットアップセンターを統合し、新たに札幌BPOセンターを開設しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して650,067千円増加し、3,255,777千円となりました。

流動資産の増加の主な変動要因は、現金及び現金同等物371,263千円、契約コスト217,668千円の増加等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して456,137円増加し、18,581,457千円となりました。

非流動資産の増加の主な変動要因は、有形固定資産325,786千円、その他の金融資産114,133千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ1,106,205千円増加し、21,837,234千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して344,238千円増加し、3,511,794千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、リース負債138,128千円、契約負債184,036千円の増加等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して894,438千円減少し、6,081,270千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金692,410千円、リース負債116,376千円、繰延税金負債141,405千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して550,200千円減少し、9,593,064千円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末と比較して1,656,405千円増加し、12,244,170千円となりました。

資本の増加の変動要因は、資本金290,872千円、資本剰余金276,060千円、利益剰余金1,089,574千円の増加等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ371,263千円増加し、1,450,604千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果の収入は1,883,725千円（前年同期は2,025,397千円の収入）となりました。

主な要因は税引前利益1,360,748千円、減価償却費及び償却費1,140,745千円等のプラス要因が、契約コストの増加額217,668千円、法人所得税の支払額371,169千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は926,896千円（前年同期は671,501千円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出371,434千円、無形資産の取得による支出654,219千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は585,565千円（前年同期は1,021,917千円の支出）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入561,640千円、長期借入金の返済による支出700,000千円、リース負債の返済による支出443,853千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想は、今後の国内経済活動の見通しについて不透明さが残る状況ではありますが、そのような中においても、給与計算アウトソーシングの需要は堅調に推移し続けていることを前提として、売上収益8,890百万円（前期比8.3%増）、営業利益1,470百万円（前期比3.8%増）、税引前利益1,413百万円（前期比3.9%増）、当期利益970百万円（前期比11.0%減）を計画しております。

売上収益は新規稼働を推進することにより増収を図ってまいります。

営業利益は、今後の業容拡大を見据えたクラウドインフラの増強および中長期的な効率化を見据え、人材の確保・育成を目的とした人事制度刷新によるコスト増を織り込むものの、前期比3.8%増の増益の確保を見込んでおります。

当期利益は、2022年3月期において、上場之际して行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ、法人税等が減少いたしました。その反動により前期比11.0%減少の970百万円を見込んでおります。

なお、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画最終年度である2025年3月期の売上収益10,570～11,700百万円、営業利益1,890～2,450百万円、EBITDA3,080～3,650百万円を目標とし、下記の経営戦略の実現により継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

詳細は、2022年5月12日開示の『決算説明補足資料および中期経営計画資料』をご覧ください。

本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の範囲等は大きく変動する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。一方で、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切だと考えており、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上収益及び利益の成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えております。したがって当社は、長期的には30%程度の連結配当性向を目標としつつ、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、配当性向30%程度を達成した段階においては、キャッシュポジションおよびROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、更なる企業価値の向上を図るための成長投資に備えるとともに、余剰資金については積極的な配当を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり5円といたしました。

また、次期の配当といたしましては、期末配当金として10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年4月1日を移行日として、2020年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,079,340	1,450,604
営業債権	522,521	615,600
契約コスト	774,539	992,207
その他の金融資産	54,877	9,745
その他の流動資産	174,429	187,619
流動資産合計	2,605,709	3,255,777
非流動資産		
有形固定資産	164,316	490,103
使用权資産	1,208,265	1,209,755
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,455,852	5,465,181
その他の金融資産	271,120	385,253
その他の非流動資産	10,647	16,045
非流動資産合計	18,125,320	18,581,457
資産合計	20,731,029	21,837,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	690,396	692,410
リース負債	327,667	465,796
営業債務及びその他の債務	452,677	371,185
未払法人所得税等	300,595	372,589
引当金	21,918	—
契約負債	873,515	1,057,551
その他の流動負債	500,785	552,261
流動負債合計	3,167,555	3,511,794
非流動負債		
借入金	5,033,988	4,341,578
リース負債	923,945	807,568
引当金	100,378	156,132
繰延税金負債	917,396	775,991
非流動負債合計	6,975,709	6,081,270
負債合計	10,143,265	9,593,064
資本		
資本金	100,000	390,872
資本剰余金	7,899,024	8,175,085
利益剰余金	2,588,739	3,678,314
自己株式	—	△101
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,587,764	12,244,170
資本合計	10,587,764	12,244,170
負債及び資本合計	20,731,029	21,837,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	7,484,960	8,207,982
売上原価	△5,364,673	△5,811,151
売上総利益	2,120,287	2,396,830
販売費及び一般管理費	△965,284	△1,189,186
その他の収益	70,100	210,868
その他の費用	△172	△1,524
営業利益	1,224,929	1,416,988
金融収益	5,607	5,664
金融費用	△77,872	△61,905
税引前利益	1,152,665	1,360,748
法人所得税費用	△394,314	△271,173
当期利益	758,350	1,089,574
当期利益の帰属		
親会社の所有者	758,350	1,089,574
当期利益	758,350	1,089,574
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	43.39	61.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	42.80	60.21

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	758,350	1,089,574
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	<u>758,350</u>	<u>1,089,574</u>
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>758,350</u>	<u>1,089,574</u>
当期包括利益	<u>758,350</u>	<u>1,089,574</u>

（3）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2020年4月1日時点の残高	100,000	7,899,024	1,830,389	—	9,829,413
当期利益	—	—	758,350	—	758,350
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	758,350	—	758,350
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—
2021年3月31日時点の残高	100,000	7,899,024	2,588,739	—	10,587,764
当期利益	—	—	1,089,574	—	1,089,574
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,089,574	—	1,089,574
新株の発行	290,872	276,060	—	—	566,933
自己株式の取得	—	—	—	△ 101	△ 101
所有者との取引額合計	290,872	276,060	—	△ 101	566,831
2022年3月31日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△ 101	12,244,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,152,665	1,360,748
その他の収益	—	△127,806
減価償却費及び償却費	1,019,033	1,140,745
金融収益	△5,607	△5,664
金融費用	77,872	61,905
営業債権の増減額 (△は増加)	3,506	△93,078
契約コストの増減額 (△は増加)	△195,984	△217,668
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	93,630	△67,955
契約負債の増減額 (△は減少)	298,616	184,036
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,988	△18,587
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,957	83,150
その他	△25	3,277
小計	2,470,675	2,303,102
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△61,804	△48,217
法人所得税の支払額	△383,480	△371,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,397	1,883,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,130	△371,434
無形資産の取得による支出	△602,960	△654,219
無形資産の売却による収入	—	90,909
敷金及び保証金の差入による支出	△61,288	△25,977
敷金及び保証金の回収による収入	4,118	58,026
資産除去債務の履行による支出	—	△22,880
その他	△240	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,501	△926,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	561,640
長期借入金の返済による支出	△600,000	△700,000
リース負債の返済による支出	△418,667	△443,853
金融手数料の支払による支出	△3,250	△3,250
その他	—	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,917	△585,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,979	371,263
現金及び現金同等物の期首残高	747,361	1,079,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,340	1,450,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	758,350	1,089,574
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株 当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 (千円)	758,350	1,089,574
基本的加重平均普通株式数(株)	17,478,100	17,839,076
ストックオプションによる増加(株)	240,212	258,487
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	17,718,312	18,097,563
基本的1株当たり当期利益(円)	43.39	61.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	42.80	60.21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。